

# 特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請について（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第25条第5項で準用する第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び上越地域振興局において縦覧に供する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 申請のあった年月日  
平成26年7月17日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人国際教育事情研究会
- 3 代表者の氏名  
風間 邦治
- 4 主たる事務所の所在地  
上越市寺町2丁目8番4号
- 5 定款に記載された目的

この法人は、日本の教育向上を図るため、広く海外の教育現場の視察を行い、日本の教育に参考となる情報を収集し研究を行い、成果を市民や教育機関に広く伝えることを目的とする。

- 6 定款に記載された特定非営利活動の種類
  - (1) 社会教育の推進を図る活動
  - (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
  - (3) 国際協力の活動
  - (4) 子どもの健全育成を図る活動
- 7 定款の変更内容

変 更 後	変 更 前
(選任等) 第15条 <u>理事は理事会において、監事は総会において選任する。</u> 2～4 (略) (任期等) 第17条 (略) 2 前項の規定に関わらず、後任の <u>監事</u> が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。 3～4 (略) (権能) 第24条 (略) (1)～(3) (略) (4) 事業報告及び <u>活動</u> 決算 (5) <u>監事</u> の選任及び解任、職務及び報酬 (6) (略) (権能) 第33条 (略) (1) 事業計画及び <u>活動</u> 予算並びにその変更 (2) (略) (3) <u>理事の選任、解任、職務及び報酬</u> (4) <u>借入金</u> （その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。） その他新たな義務の負担及び権利の放棄 (5) <u>事務局の組織及び運営</u>	(選任等) 第15条 <u>理事及び監事は、総会において選任する。</u> 2～4 (略) (任期等) 第17条 (略) 2 前項の規定に関わらず、後任の <u>役員</u> が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。 3～4 (略) (権能) 第24条 (略) (1)～(3) (略) (4) 事業報告及び <u>収支</u> 決算 (5) <u>役員</u> の選任及び解任、職務及び報酬 (6) (略) (権能) 第33条 (略) (1) 事業計画及び <u>収支</u> 予算並びにその変更 (2) (略) (3) <u>借入金</u> （その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。） その他新たな義務の負担及び権利の放棄 (4) <u>事務局の組織及び運営</u>

<p> <u>(6)</u> 総会に付議すべき事項  <u>(7)</u> 総会の議決した事項の執行に関する事項  <u>(8)</u> その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項  (事業計画及び予算) </p> <p> 第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う<u>活動</u>予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。 </p> <p> (事業報告及び決算) </p> <p> 第46条 この法人の事業報告書、<u>活動</u>計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。 </p> <p> (定款の変更) </p> <p> 第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に<u>規定する事項については</u>所轄庁の認証を得なければならない。 </p>	<p> <u>(5)</u> 総会に付議すべき事項  <u>(6)</u> 総会の議決した事項の執行に関する事項  <u>(7)</u> その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項  (事業計画及び予算) </p> <p> 第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う<u>収支</u>予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。 </p> <p> (事業報告及び決算) </p> <p> 第46条 この法人の事業報告書、<u>収支</u>計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。 </p> <p> (定款の変更) </p> <p> 第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に<u>規定する軽微な事項を除いて</u>所轄庁の認証を得なければならない。 </p>
---	---